

中間報告（素案） 構成の考え方

・前回審議会で示した箇条書きスタイルから、最終形をイメージする文章形式としている。

【1 時代潮流とまちづくりの課題】

日本の全体をとりまく時代の潮流と、その中での帯広市が抱える課題を記述する。

- ・時代潮流につながる地域課題の記述については大きなくくりとし、「2 めざすまちの姿」または「3 まちづくりの分野別の方向性」で主要な事項の方向性を示す。
- ・時代潮流の項目については、審議会において産業の記述を要する旨の意見があったことから、「グローバル化」を「経済・産業の環境変化」とし、グローバル化を含む経済全体の潮流から、帯広市の産業振興の課題を記述している。

【2 めざすまちの姿】

帯広市がもつ可能性や潜在力を引き出しながら、どのようなまちづくりをめざしていくか記述する。

- ・これまでの議論を集約し、素案として示す。
- ・1で「都市像」、2～6で「まちづくりの目標」を意識した構成となっている。

【3 まちづくりの分野別の方向性】

分野ごとに課題と対応の方向性について記述する。

- ・方向性のレベルの記述に留め、具体的な手法までは記載しない。

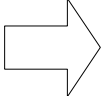
中間報告(素案)の構成

1. 時代潮流とまちづくりの課題

- この項目の考え方 -
10年後をめざす計画として、時代の大きな流れを踏まえた課題認識が必要であることから、日本全体を取り巻く時代の潮流とその中で帯広市が抱える課題について記述する。

- 中間報告(素案)に記述している要素 -
(日本全体を取り巻く時代の潮流とその中で帯広市が抱える課題)

- ・少子・高齢社会と人口減少時代の到来
- ・安心・安全への意識の高まり
- ・経済・産業の環境変化
- ・ネットワーク社会の進展
- ・環境問題への意識の高まり
- ・価値観の多様化と市民協働の進展
- ・地方分権の進展

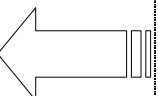


2. めざすまちの姿

- この項目の考え方 -
「1. 時代の潮流とまちづくりの課題」で述べた日本全体の時代の流れ、帯広市が抱える課題を踏まえ、帯広市が持つ可能性や潜在力を引き出しながら、これから10年間どのようなまちづくりをめざしていくのか記述する。

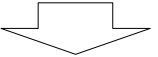
- 中間報告(素案)に記述している要素 -

- (1) 基本的な考え
- (2) 安心・安全に暮らし、誰もが健康で自立した社会生活を送ることができるまちづくり
- (3) 地域の特性や優位性を生かし、関連産業が結びついた力強い地域産業を形成するまちづくり
- (4) 自然と調和し、都市の機能性や、うるおいのある居住環境を提供するまちづくり
- (5) 子どもたちが健やかに育ち、誰もが生涯を心豊かに生き生きとすることができるまちづくり
- (6) 人権を尊重し、市民と行政が協働するまちづくりと自主自立による自治体経営



新しい総合計画の策定方針

- ・目標を市民に分かりやすく示す
- ・計画の成果を把握できる
- ・選択と集中により効率的・効果的に事業をすすめる
- ・社会経済情勢の変化に柔軟に対応する
- ・市民とともに策定し協働ですすめる



3. まちづくりの分野別の方向性

- この項目の考え方 -
「2. めざすまちの姿」で述べた、まちづくりの考え方に沿って、まちづくりの分野ごとに、課題となっている事項と対応の方向性について記述する。

- 中間報告(素案)に記述している要素 -
(分野ごとに課題となっている事項と対応の方向性)

防災・安全分野 消防・防災 救急 防犯 消費生活 交通安全	保健・福祉分野 保健・医療 社会保障 子育て 高齢者福祉 地域福祉 障害者福祉	経済・産業分野 農林業 商業 工業 観光 労働 中心市街地	自然・環境分野 地球温暖化対策 ごみの減量化・資源化 環境保全 公園・緑化 河川・水道	都市基盤分野 都市基盤 公共交通 生活道路 交通・情報ネットワーク 景観	教育・文化・スポーツ分野 教育・文化・スポーツ 学校教育 高等教育 芸術・文化 スポーツ 生涯学習	地域社会づくり分野 人権 地域コミュニティ 男女共同参画 交流	自治体経営分野 市民協働 自治体経営 広域連携
--	---	---	--	---	---	---	----------------------------------

平成20年4月21日

総合計画策定審議会 資料3

新しい総合計画について

中間報告 (素案)

平成20年 月

帯広市総合計画策定審議会

はじめに

帯広市総合計画策定審議会では、総合計画策定審議会条例に基づき、平成 19 年 10 月、帯広市長から新しい総合計画の策定について諮問を受け、将来の帯広市のまちづくりについて、これまで審議会及び専門部会において、広範な論議を重ねてまいりました。

また、帯広市においても、平成 19 年 8 月に「新しい総合計画の策定方針」を示し、庁内的な論議や策定作業をすすめています。

新しい総合計画は、第五期帯広市総合計画が平成 21 年度に終了することから、これを受けて策定するもので、これからのまちづくりの指針となるべき計画であります。

我が国は、本格的な少子・高齢化時代を迎え、総人口の減少が見込まれており、これまでの約 50 年にわたる総合計画の歴史の中でも、大きな転換期に策定する計画となります。

この中間報告は、時代潮流や地域の現状と課題などを踏まえ、これからの帯広市のめざすまちの姿や、それぞれの分野におけるまちづくりの方向性について、論議を行ってきた結果をまとめたものです。

この報告を契機に、新しい総合計画に対する市民の関心が高まり、幅広い議論が行われることを期待しております。

また、審議会としても、最終的な答申に向けて、更に論議を重ねてまいりたいと考えております。

1. 時代の潮流とまちづくりの課題

我が国の社会経済情勢は、少子・高齢化の進行や人口減少時代の到来、経済環境の変化、地球規模の環境問題への対応、地方分権改革などにより、大きく変化しています。

また、社会の成熟に伴って市民のニーズはますます多様化、高度化しています。

帯広市のこれからのまちづくりためには、こうした地域社会を取り巻く時代の潮流を見据えながら、様々な課題に対応していくことが必要です。

(少子・高齢社会と人口減少時代の到来)

我が国は、これまでにない急速な少子・高齢化の進行とともに、戦後一貫して増加を続けてきた人口は減少局面を迎えています。

少子・高齢社会の到来は、労働力の減少や担い手不足による地域活力の停滞、社会保障費の増大など、市民生活の様々な面で影響を及ぼすことが懸念されています。

このため、安心して子どもを産み育てることができ、生涯を通じて健康で生き生きと暮らすことができる環境づくりとともに、これまで以上に女性や高齢者をはじめ人々が活躍できる社会づくりをすすめ、活力ある地域を維持していくことが課題となっています。

(安心・安全への意識の高まり)

近年、地震などの大規模な自然災害や、凶悪な犯罪の発生、食品の安全性に対する信頼低下などにより、市民の安全な生活への意識が高まっています。

災害などから市民の命と財産を守るため、災害に強いまちづくりをすすめるとともに、自立した消費者の育成や、犯罪や事故のない安全なまちづくりを、市民と行政とが一体となってすすめていくことが課題となっています。

(経済・産業の環境変化)

我が国の経済は、グローバル化の進展や低成長時代への移行、労働力の減少などにより、大きな変革期を迎えています。

東アジアを中心とする経済交流の活発化や貿易自由化の流れは、経済の活性化につながる一方で、農業分野では海外からの農産物との競争が一層激しくなることが懸念されています。

また、科学技術の進歩や消費者ニーズの多様化により、産業の高度化や複合化がすすめられています。

こうした環境の変化を的確にとらえ、地域特性を活かした農林業、商工業などへの取り組みや、様々な地域資源を活用した観光への取り組みをすすめ、地域産業の振興をはかっていくことが課題となっています。

(ネットワーク社会の進展)

全国で道路、鉄道、航空などの交通ネットワークの整備がすすめられており、人や物の流れは、一層広域化、高速化しています。

特に、高速道路網については、帯広・十勝においても、北海道横断自動車道や帯広・広尾自動車道の整備がすすめられており、今後、道央圏と連絡されることで、交流人口の増加や、産業分野での波及効果が期待されています。

その一方で、大都市への消費購買力の流出も懸念されており、地域の活力低下につながらないよう対応していくことが課題となっています。

近年、情報通信技術が急速に発達しており、情報通信ネットワークは豊かな市民生活を支える重要な社会基盤となっています。

情報化時代においては、情報通信ネットワークを、産業・経済、医療、教育など、様々な分野で有効活用するとともに、魅力ある地域情報を積極的に発信し、地域の活性化につなげていくことが課題となっています。

(環境問題への意識の高まり)

地球規模の気候変動や温暖化などに対する関心が高まってきており、環境問題への取り組みが世界的な広がりを見せています。

我が国においても、地球環境保全のため、温室効果ガスの削減やバイオマスエネルギーの活用など、様々な取り組みがすすめられています。

環境問題は、地域においても大きな課題であり、環境に負荷をかけない生活様式や経済活動など、将来にわたって都市と自然が共存できる社会の形成が課題と

なっています。

（価値観の多様化と市民協働の進展）

社会の成熟化や、市民の価値観の多様化、社会貢献への意識の高まりなどにと
もない、公共サービスに対するニーズも多様なものになってきています。

また、新たな公共の担い手として、NPO法人やボランティア組織などがその
一部を担うようになってきています。

活力ある地域社会づくりのためには、市民や公共の担い手となる様々な主体が
積極的にまちづくりに参画し、行政と協働してまちづくりに取り組んでいくこと
が課題となっています。

（地方分権の進展）

住民本位の自治や、個性と創造性にあふれた地域づくりのためには、中央集権
型の行政システムから地方分権型システムへの移行が必要となっています。

地方の時代においては、地域が自らの判断と責任をもって、創意工夫によるま
ちづくりを一層すすめていくことが重要であり、住民に最も身近な基礎自治体の
役割がますます大きくなっています。

国と地方の役割分担の見直しなど、今後、地方分権改革は更にすすめられてい
く状況にあり、分権型社会にふさわしい地方制度の確立が欠かせなくなっ
てきています。

このため、地域の資源や優位性を活かした個性あるまちづくりを推進し、安定
的な財政基盤づくりや、広域的な行政運営などにも取り組み、効率的かつ効果的
な自治体経営をすすめていくことが課題となっています。

2．めざすまちの姿

1

帯広市は、十勝川水系の豊かな水と日高山脈のふもとに広がる肥沃な大地に育まれ、基幹産業である農業と、産業や生活・文化が深く結びつきながら、都市機能や商業機能が集積する十勝圏の中核都市として成長してきました。

今、私たちを取り巻く社会は、急速な少子・高齢化の進行や経済のグローバル化、交通や情報の広域ネットワーク化が進んでおり、人々の価値観や私たちの暮らす社会の構造を大きく変えようとしています。更に、地球規模での気候変動や温暖化の進行、大規模な自然災害や凶悪犯罪の発生など、私たちの暮らしを脅かす様々な課題も生じています。

こうした社会構造の変化や課題に適切に対応し、活力あるまちを次の世代に引き継いでいくためには、これまで培われてきた歴史や産業、生活文化などの貴重な財産をもとに、新たな時代の潮流を踏まえ、地域の特性や優位性を十分に活かしたまちづくりをめざす必要があります。

そのためには、産業が地域の優位性を活かし、ともに高め合う力強い産業構造を構築するとともに、人々が互いの人権を尊重し支え合いながら、安心して快適に暮らし、生き生きと活動する、都市と農村が共生するまちづくりを、市民と行政との協働によってすすめていく必要があります。

このような基本的な考えのもとに、めざすまちの姿と自治体経営に対する考え方を以下に示します。

2

安心安全に暮らすことができ、健康で自立した社会生活を送ることは、すべての市民の願いです。

災害から市民の生命や財産を守るために、災害に強いまちづくりをすすめるとともに、地域住民と行政が互いに連携し協力することによって、地域全体で高齢者や子どもなどの弱者を守る体制づくりをすすめる必要があります。

また、誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境の整備や、高齢者や障害のある人が、地域の中で、健康で自立した生活を送ることができる環境づ

くりや制度の充実など、ともに支えあうまちづくりをすすめる必要があります。

3

全国的に少子・高齢化が進行し人口減少社会を迎える中で、人々が集い、活力と賑わいのあるまちづくりをすすめるためには、雇用の場の確保など市民生活を支える産業の育成が重要です。

農業と製造業や商業との連携など、これまでの蓄積を基礎として、経済のグローバル化や消費者ニーズの多様化などの流れを的確にとらえ、雄大な自然景観や農畜産物、食文化などの地域資源を活かした関連産業との結びつきを一層強め、地域の特性や優位性を活かした産業の振興をすすめる必要があります。

4

都市の活発な活動を促進し、市民が安心して暮らすことができる生活空間を提供するためには、機能的な都市の整備や、自然と調和した、住む人にとってうまいとやすらぎのある居住環境の創出がますます必要となっています。

計画的な市街地開発や交通網の整備など、これまでの都市形成による蓄積を活かしながら、人・物・情報が活発に交流できる都市の基盤整備をすすめるとともに、高齢者や障害のある人ばかりでなく、誰もが不自由を感じることなく快適に暮らすことができるまちづくりをすすめる必要があります。

また、豊かな自然環境を次の世代へ継承するため、市民一人ひとりが環境に配慮したライフスタイルを実践するとともに、緑豊かな自然環境の保全や環境への負荷を低減する資源循環型社会の形成に向けた取り組みをすすめる必要があります。

5

未来に向かって活力あるまちづくりをすすめていくためには、未来を担う子どもたちがたくましく健やかに育つ環境を整備するとともに、市民が生涯を通じて自分の能力を発揮し、生き生きと心豊かに生きることができる環境整備が重要です。

子どもたちの個性や能力を伸ばし、豊かな人間性や社会性を育むため、学校と家庭や地域社会が一体となって教育に取り組むとともに、市民が生涯を通じて学

習活動や文化芸術・スポーツ活動に親しむことのできる環境整備をすすめる必要があります。

6

社会の変化に応じた新たな地域課題や市民ニーズの多様化などによって、公共の領域は徐々に拡大してきており、市民と行政の協働のまちづくりが重要となっています。

町内会など地域コミュニティ組織の活発な活動を通して住民どうしの結びつきを強めるとともに、障害の有無や年齢・性別にかかわらず、人権を尊重し、互いに支えあうことにより、すべての市民が能力を発揮できる社会づくりをすすめる必要があります。

また、NPO法人やボランティア組織など多様な活動主体と行政が、市政に関する情報を共有し、役割や責任を分担しながら、質の高い公共サービスを提供するとともに、効率化や広域化をすすめ、地方分権の進展に応じた自主・自立による自治体経営の推進をはかる必要があります。

3. まちづくりの分野別の方向性

めざすまちの姿を実現するため、まちづくりのそれぞれの分野における課題と、その対応の方向性を示します。

(防災・安全分野)

市民の生命や財産を火災や地震などから守り、被害を最小限に抑えるためには、消防の施設整備や装備の高度化などによる消防力の強化が必要です。しかし、災害時には行政だけでは対応できないことから、市民の防災意識を高め、地域全体で防災対策に取り組むことが重要となっています。

このため、地域の防災活動の中心となる自主防災組織の結成を促進し、行政と連携して、ひとり暮らしの高齢者、障害のある人、乳幼児など、災害に弱い人々に迅速に対応できる体制づくりが必要です。

また、地震による建築物の倒壊被害を未然に防止するためには、建築物の耐震化をすすめることが重要です。特に、災害時において避難所となる学校施設などの耐震化をすすめることが必要です。

更に、災害発生時においては、水や食料、衣料品などの生活必需品を迅速に供給することが重要であり、災害用備蓄物資・資器材の確保のほか、民間企業から優先的に供給を受ける流通備蓄が必要です。

近年、高齢化の進行などに伴い、救急出動件数は増加傾向にあることから、救急体制の整備、充実をはかるとともに、市民への応急手当法の普及啓発などに努め、救命率を向上させることが必要です。

犯罪の発生件数は、近年、減少傾向にありますが、登下校時における不審者情報の増加などにより、犯罪や事件に対する市民の不安は大きくなってきています。

このため、事件に関する情報提供を迅速に行うなど、市民の防犯意識を高めるとともに、子どもの登下校時の見守り活動や放課後対策など、学校・家庭・地域が連携、協力し、地域全体で犯罪の起きにくい環境づくりや、市民が安心して暮らせる、犯罪のない安全なまちづくりをすすめることが必要です。

また、悪質商法の被害にあう消費者が依然として多いことから、被害予防のための情報提供や消費者教育をすすめる、自立した消費者を育てていくほか、消費者からの相談を受ける体制の充実が必要です。

悲惨な交通事故をなくすためには、交通安全意識の啓発や、徒歩や自転車を利用する機会の多い高齢者や児童・学生などを対象とした交通安全対策が必要です。

（保健・福祉分野）

高齢化社会においては、いつまでも健康で自立し、質的に充実した日常生活を送ることができる環境を整備することが重要な課題です。

このため、市民が自ら健康を管理し、その増進に取り組むことで生活習慣病を予防するなど、病気を未然に防止するための取り組みが必要です。

また、医療を取り巻く環境は、地方における医師不足などにより、大きな課題に直面しています。帯広市においても、二次救急体制の維持が課題になってきているほか、今後、管内病院の診療所への転換が進むことで、市内の医療機関への影響が懸念されます。

こうしたことから、医師会など関係機関との連携を図りながら、十勝圏を含めた医療環境を充実していくことが必要です。

更に、国民健康保険や介護保険、国民年金、生活保護などの社会保障制度は、市民が安心して生涯を送るうえで、極めて重要な役割を担っています。しかし、医療費や介護サービス費の増嵩、国民年金の未納や、生活保護世帯の増加などにより、各制度の持続的な運営が課題となっています。

このため、各制度の安定化、健全化などを国に要請しながら、効率的な制度運営に一層努めていくことが必要です。

核家族化の進行などにより、家庭での子育ての機能が低下しています。

安心して子どもを産み育てるため、母子保健の充実とともに、子育て相談や支援する体制づくりをすすめる、社会全体で子育てに取り組んでいくことが必要です。

また、仕事と子育てが両立できる職場環境の整備や、多様な保育サービスの充

実が必要です。

更に、近年、児童に対する虐待が大きな社会問題となっており、児童虐待の未然防止や早期発見に取り組み、子どもたちを暴力から守ることが必要です。

高齢化の進行に伴い単身高齢者世帯の増加が予想されるほか、高齢者や障害のある人が施設に入居することなく、住み慣れた地域で自立した生活が続けられることが求められており、こうした人たちを地域社会全体で支える環境を整備することが課題となっています。

このため、家族をはじめ、保健・医療・福祉の専門スタッフと民生委員、地域住民、ボランティアなど福祉に関わる人たちが連携し、一体的な体制づくりや、家族などの介護する人をサポートする取り組みも、今後ますます重要になってきます。

一方で、元気なお年寄りが、生きがいを持ち、いつまでも健康であるためには、仕事や学習活動などを通じ、積極的に社会活動に参加できる環境づくりも必要です。

（経済・産業分野）

帯広・十勝では広大な農地を活かした生産性の高い農業が展開されており、生産される農畜産物の品質は高く評価されています。また、農業と食品産業や商業、観光などが結びつきながら地域経済を発展させてきました。

基幹産業である農業は、貿易自由化の進展などの影響を受け、大転換期を迎えています。今後は、日本の食料基地としての一翼を担うとともに、品質の高い地域ブランドなど優れた点を活かし、競争力の向上など体質強化をすすめ、環境の変化に対応できる持続的な農業を確立していく必要があります。

また、林業については、安価な輸入材の増加などにより、森林資源としての利用形態は大きく変わってきていますが、森林のもつ多面的な機能が見直されており、他の産業との連携により地域の林業を守り続けていくことが必要です。

商業については、消費者ニーズの多様化や交通網の発達などにより、札幌圏への消費の流出が懸念されており、商店街の魅力を向上させ、消費を促進することが大きな課題となっています。

そのためには、経営意識の向上をはかるとともに、個々の専門店が連携を強め、商店街全体での利便性をアピールしていく必要があります。

また、まちの賑わいを維持するためには、おびひろの顔である中心市街地の活性化が重要であり、食文化など地域の特色ある資源を活かしながら、商業と観光の結びつきをより強め、訪れてみたいと思わせる魅力づくり、歩きたくなるまちづくりをめざすとともに、交通アクセスの向上など、多くの人が集まりふれあうことができる環境を整備する必要があります。

帯広市には、食品加工など農業関連の製造業が集積しています。地域産業の振興をはかっていくためには、基幹産業である農業を核として、関連産業が連携を強め、未利用資源の利活用など地域の特性や優位性を最大限に活かし、他地域との差別化を図りながら、新たな産業を創出し力強い産業構造を構築していく必要があります。

また、十勝圏産業振興センターにおいては、製品開発などへの支援体制が構築されています。今後もコーディネート機能の充実をはかりながら、大学や試験研究機関との連携により、地場企業の技術力の向上に取り組むとともに、これら技術力の集積を活かし企業誘致に取り組む必要があります。

帯広・十勝は、「自然」「食」「農業」といった特色ある観光資源に恵まれています。また、ばんえい競馬は、農耕文化から発祥した世界で唯一の競馬であり、この魅力を観光資源として活用することが必要です。

こうした帯広・十勝ならではの観光資源を組み合わせ、多様なニーズに対応できる、魅力ある観光を内外に発信していく必要があります。

また、高速道路網は、今後更に整備され、他圏域との活発な交流が期待されており、これまで以上に旅行業界などと連携するとともに、積極的に地域の観光情報を発信することで、国内のみならず海外からの観光客誘致に取り組む必要があります。

少子・高齢化の進行により地域産業を支える担い手の不足が懸念されており、年齢や性別に関係なく意欲や能力のある人材を十分に生かすために、労働環境の改善や働きやすい環境づくりをすすめていく必要があります。

（自然・環境分野）

地球温暖化対策などの環境問題は、世界的に取り組んでいかなければならない重要な課題であり、地域としても、全国的な取り組みと連携しながら対応していくことが求められています。

このため、省エネルギーの推進はもとより、太陽光などの新エネルギーやバイオマスなど地域に豊富にある未利用エネルギーの利活用などを通じて、温室効果ガスの排出抑制などに取り組んでいくことが必要です。

また、資源循環型社会の形成に向け、市民や企業と連携しながら、ごみの排出抑制やリサイクル活動を促進することが必要です。

更に、市民一人ひとりが環境に関心を持ち、環境に配慮した生活を心がけることも大切であり、市民への意識啓発や、環境教育の充実などを通じて環境保全に対する意識を育てていくことが必要です。

自然と調和した地域社会づくりのためには、水・空気・緑など地域の豊かな自然を保全し、次の世代に継承していくことが大切です。

これまで市民の手で創り上げてきた帯広の森や、十勝を代表する景観でもある防風林などを守り育てていくほか、市街地においても、公園の整備や住宅地における緑地空間の確保など、市民との協働により、緑を増やしていく取り組みをすすめていくことが必要です。

また、河畔林や動植物の生態系に配慮しながら水質を守り続け、将来にわたって安心して水道水を利用することができるよう、水資源を維持、保全することが必要です。

（都市基盤分野）

帯広市は、計画的な市街地開発や、都市軸となる道路網の整備、帯広の森などの緑豊かなまちづくりに取り組んできましたが、少子・高齢化の進行や人口減少時代を迎え、まちづくりは大きな転換期を迎えています。

今後は、これまでの都市形成の歴史と社会資本の蓄積を踏まえ、持続可能で活力のある快適なまちづくりをすすめていくことが重要です。

そのためには、既存の都市基盤の有効活用や、ユニバーサルデザインの考え方

に基づき、誰もが住みやすいまちづくりをすすめていくことが必要であり、高齢者など交通弱者の移動手段を確保するため公共交通の活性化、多様化についても取り組む必要があります。

また、市民生活に身近な生活道路については、市民の利便性などに配慮した整備や管理とともに安全な道路環境づくりに取り組んでいく必要があります。

航空、鉄道、高速道路などの広域的な交通ネットワークの整備が進んでおり、今後は交流人口や農産物の物流面などにおいてプラス効果が発揮されるよう、利活用の促進をはかることが必要です。

また、市民生活の向上、地域経済の活性化など、様々な分野での情報の収集・発信が求められることから、情報通信ネットワークの環境整備に取り組む必要があります。

帯広・十勝には、季節によって彩りを変える田園風景や、防風林、日高山脈の山並みといった美しい農村景観があり、こうした貴重な財産を維持するとともに、市街地においても、地域性と統一感のある都市景観づくりに取り組み、次の世代に引き継いでいく必要があります。

（教育・文化・スポーツ分野）

子どもたちが、これからの社会をたくましく生きるため、学力はもとより、豊かな人間性や社会性と健康な体が調和した、生きる力を育むことが求められています。このため、充実した教育環境の整備をすすめるとともに、学校と家庭や地域が一体となって子どもたちの教育に取り組み、一人ひとりが持つ個性や能力を伸ばしていくことが必要です。

また、基本的な生活習慣や態度が身に付いていない子どもが増えているほか、いじめの問題も顕在化しており、家庭や地域の教育力の向上が求められています。

大学などの高等教育機関は、高校生の進路の確保のみならず、市民の生涯学習活動や地域産業、教育・文化の発展に貢献し、地域の知の拠点として大きな役割を果たすものであり、今後も引き続き、高等教育機能の充実に取り組むことが必要です。

文化・芸術・スポーツ活動は、生涯を通じて心豊かで健康な生活を送る上で、大きな役割を果たしています。特に子どもの頃から良質な文化・芸術に触れることは、子どもの成長に大きな影響を与えるものであり、鑑賞・体験機会を充実させていくことが必要です。

また、高齢社会を迎え、市民が生涯にわたってスポーツに親しみ、健康を維持していくことができるよう、生涯スポーツの環境づくりをすすめることが必要です。更に、競技スポーツの振興をはかるため、北海道・帯広市にふさわしいスポーツを通じた交流の拠点づくりをすすめるとともに、一流選手との交流を通じて競技レベルの向上をはかることが必要です。

ライフスタイルの多様化や価値観の変化、高齢化による余暇時間の増加などに伴い、市民の学習意欲が高まっています。子どもから高齢者まで、生涯における学習は、個人の資質と能力の向上はもとより、人生をより豊かなものにするものです。

このため、生涯学習施設を市民の学習活動に活用し、市民の興味に応じた参加しやすい学習プログラムの提供など、子どもから大人まで生涯を通じて学び、その成果を社会の中で活かし、自己実現ができるよう、学習環境の充実をすすめる必要があります。

(地域社会づくり分野)

地域社会には、様々な人たちが、それぞれの役割を担いながら暮らしています。それぞれの人々が、立場の違いを理解し、お互いの人権を尊重し、互いに支えあうことが必要です。このため、すべての人が暮らしやすい社会をめざし、障害の有無や性別にかかわらず、ともに生きていく環境整備をすすめていくことが必要です。

地域コミュニティは、良好な生活環境を築くための基礎となるものであり、災害などの緊急時においても、重要な役割を果たすものです。

特に、町内会は、地域コミュニティを形成する上で大きな役割を果たしていますが、地域の高齢化や人口の減少、更には、町内会への加入率低下などの課題を抱えています。

今後も、町内会や地域のサークル活動などを活発にするため、誰でも参加しや

すい環境づくりを地域と行政が協力して取り組んでいくことが必要です。

性別にかかわらず、意欲と能力に応じて、仕事、家庭などあらゆる分野で活躍できる男女共同参画社会を実現することが求められていますが、女性は、結婚、出産、子育て期に仕事を退職する傾向があります。

このため、女性が働きながら子育てしやすい職場環境を整備することや、男性の家庭への参画をすすめ、家事・育児・介護などを協力して分担するなど、自らの生活を見つめ直すことが必要です。

帯広市は、海外の都市と国際姉妹都市や国際友好都市を締結し、市民を中心とした交流が行われているほか、JICA帯広国際センターを通じて、多くの外国人が帯広で学んでいます。こうした国籍・文化・習慣などが異なる人たちと接する機会に恵まれている利点を活かし、市民が国際感覚を磨き、異なる文化や価値観を尊重し合い、互いに高め合う社会をつくる必要があります。

また、交流活動については、親善交流のみならず、福祉・医療・産業・観光・教育などさまざまな分野において、市民が主体となった交流をすすめ、各分野の発展につながる活動を行っていくことが必要です。

（自治体経営分野）

地域社会の変化とともに、地域の課題や市民のニーズも多様化、複雑化し、「公共」の領域は徐々に拡大してきました。こうした中、豊かな地域社会をつくるためには、市民と行政がそれぞれの役割を果たしながら、協働でまちづくりをすすめていくことが必要です。

これまで、市民による公共活動は町内会が中心となりその役割を担ってきましたが、近年はNPO法人、各種のボランティア組織、各種市民団体などの活動も盛んになってきています。

こうした多様な活動主体と行政が役割や責任を分担しながら、協働して質の高い公共サービスを担っていくためには、情報を共有するため行政情報をわかりやすく提供することが必要であるとともに、協働の取り組みを支援していくことが必要です。また、行政が計画を策定する際には、その策定段階から市民が参加し、

意見を計画に反映していくことが必要です。

地方分権の進展にともない、自主・自立の自治体経営がより一層求められます。財源の確保など確かな財政基盤を築くとともに、市民ニーズを的確に把握しながら、行政評価による事業の見直しなど、効率的かつ効果的な経営を行うことが必要です。

更に、市民の期待に応えるため、行政活動を担う市職員には、より高い能力が求められることから、職員の人材育成にも積極的に取り組むことが必要です。

帯広市は、これまで水道、廃棄物処理、滞納整理などについて広域的な対応をしてきました。引き続き、行政区域を越えた広域的課題や行政サービスの効率化に対応するため、医療など新たな分野についても十勝圏全体の問題としてとらえ、相互に連携しながら広域化の検討をすすめることが必要です。